

## 序 文

この報告書は、当研究会が日本労働研究機構より委託をうけて行った「産業成熟時代の分業関係とグループ労連の役割—中京地区自動車産業の事例から」の調査結果をまとめたものである。

中京地区の自動車産業も、堅調な拡大成長から安定・低成長へと、中長期のトレンドが大きく転換し、かつ需要の変動がダイレクトに雇用調整圧力に結びつきかねないという新しい局面を迎えつつある。こうした大きな変化に対応して、労働組合もまたその運動の方向性や役割の見直しを迫られつつある。

また、研究対象としての労働組合は、グループ内で密接な分業関係にある日本の自動車産業の特徴から、個々の企業別の組合というよりも関連企業から構成されている「グループ労連」とした。

バブル崩壊後の厳しい不況の中で、比較的堅調と言われる中京地区の自動車産業においても、企業の負担は限界に近づきつつある。きめ細かな分業構造を織りなし裾野の広い自動車産業では、種々の部品生産を担っている中小企業群も多い。これらの企業に対する不況の影響は、耐久性が低いゆえ打撃も大きいであろうと予想された。

こうした環境変化の中で、産業分業構造を支えるグループ企業群にどのような変化がおり、またグループ労連加盟各組合間さらには未加盟組合も含めた全体として、どのような影響が生じようとしているのか。

グループ企業、組合の実態を規模別製品分野別に明らかにするとともに、これまでグループ労連が果たしてきた役割と機能を検証する中から、グループ労連の課題と今後のあり方について提言をとりまとめた。

調査結果の細部は本文に譲るとして、全体を通して明らかにされたことを整理すると、各企業とも、厳しい経営環境の中で先ずもって原価の低減を最重要課題としているが、同時に「教育訓練」を重視し新卒正規従業員を積極的に採用するなど、産業の成熟化にむけて従業員の能力を高め、積極的に乗り切ろうという姿勢が窺われる。そして、アンケートや聞き取りを通して、どの企業規模でも、産業成熟化に伴って「変化や異常に対処する知的熟練」をこれまで以上に重視していることが確認された。他方、組合が、組合員の能力開発や技術育成にこれまであまり関わってこなかったことも明らかにされた。

しかし、組合員個々の「財産」であり言わば「商品価値」でもある「技能・技術」を高めていかないかぎり、産業成熟化の中で各組合が労働条件を高め、グループ労連内での賃金格差を縮小していくことは難しい。グループ労連は、個別労使が「技能・技術」の育成さらにはその活かし方や賃金への反映などについて主体的に話し合いを深めることを基本に、とくに中小規模の組合を重点に個々の組合が的確に取り組んでいくための様々な支援や「コンサルティング」機能を充実していかなければならない。

この報告書は、中京地区自動車産業の事例研究をもとに一つの方向を提言したものである。本報告書で明らかにされた課題や提言が、他企業、他産業もふくめて少しでもお役に立てれば幸いである。

1995年6月

(財)中部産業・労働政策研究会  
理事長 梅村 志郎